

1 予算規模等

平成24年度の予算規模は、一般会計470億745万2千円、特別会計342億5,277万2千円、企業会計36億1,691万8千円となり、総額では848億7,714万2千円となっています。

[全会計の予算規模]

(単位：千円、%)

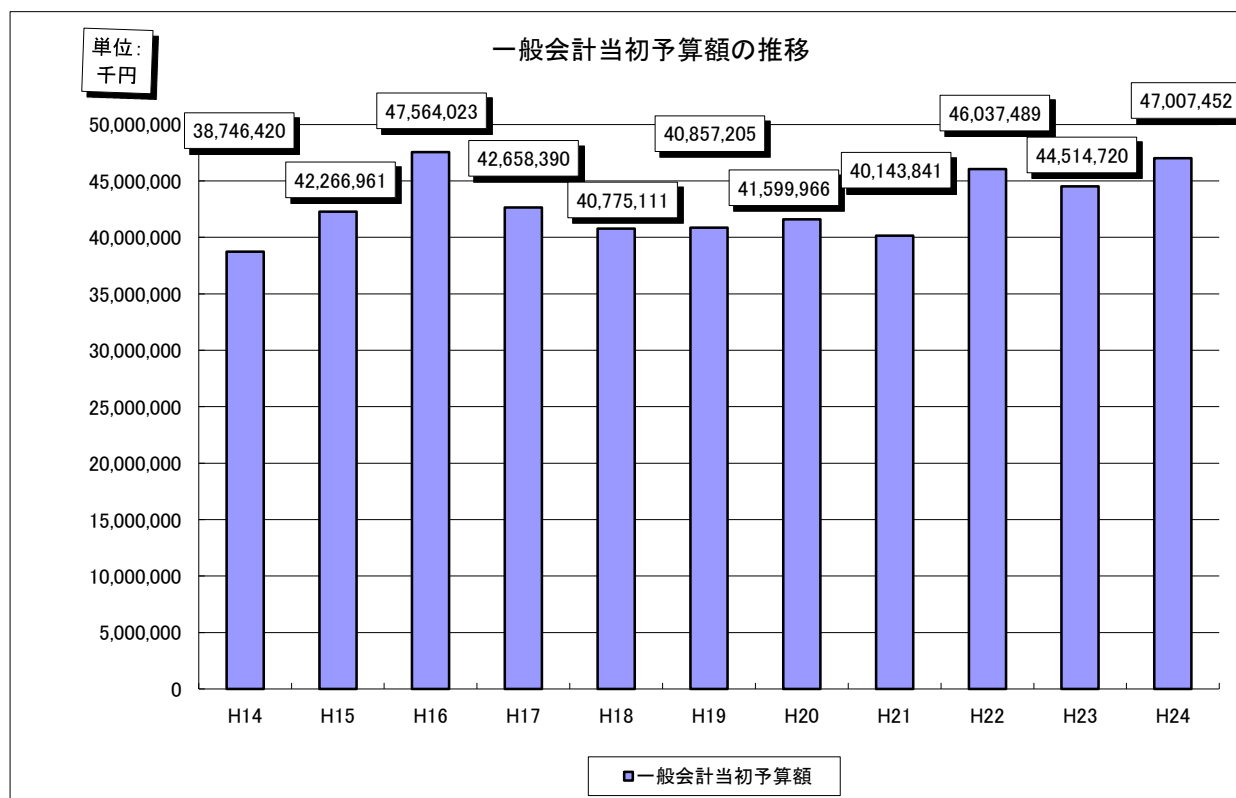
	H24当初予算	H23当初予算	増減額	増減率
一般会計	47,007,452	44,514,720	2,492,732	5.6
特別会計	34,252,772	33,096,267	1,156,505	3.5
企業会計	3,616,918	3,376,325	240,593	7.1
全会計総計	84,877,142	80,987,312	3,889,830	4.8

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 470億 745万2千円(対前年度比 5.6%増)

当初財政計画額 475億6,954万9千円(対前年度比 5.7%増)



平成24年度当初予算額は、470億745万2千円で前年度と比べて5.6%の増となっています。(当初予算計上率 98.8%)

2 一般会計当初予算の概要

Ⅱ 歳入

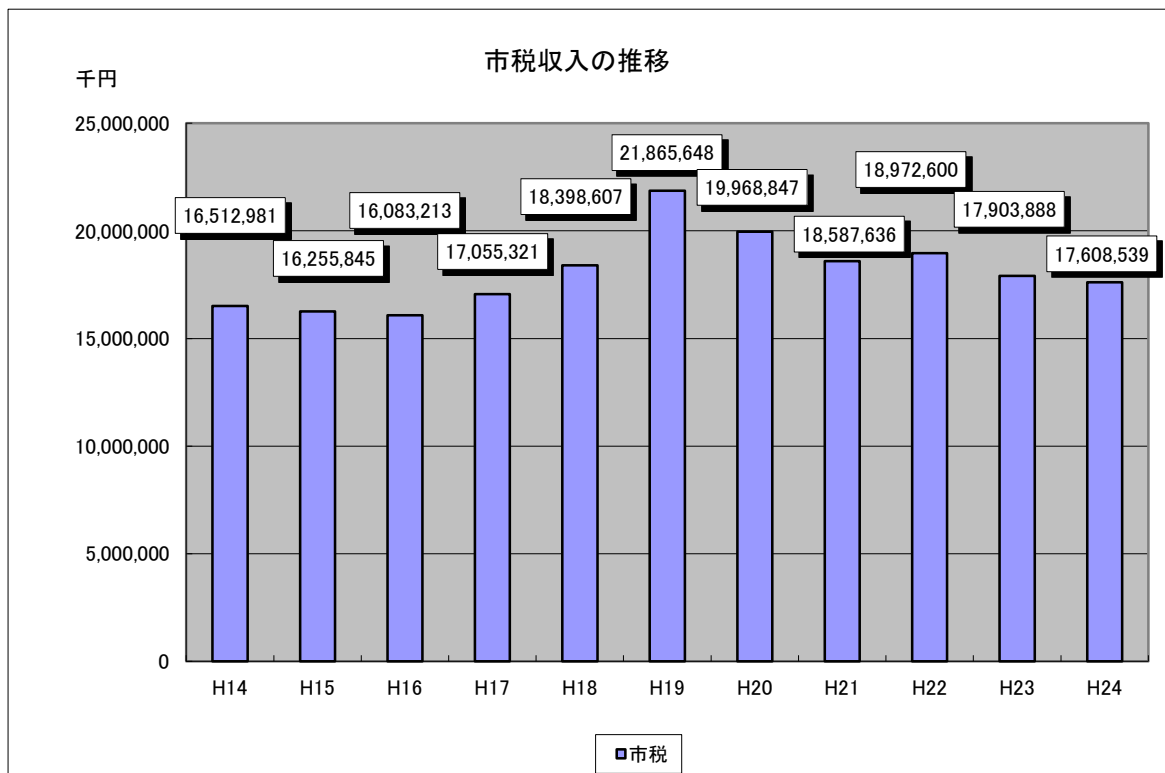
市 税 176億853万9千円（対前年度比1.6%減）

個人市民税は、個人所得の低迷が続いているものの、年少扶養親族に係る扶養控除の廃止等により、5.1%の増を見込んでいます。しかしながら、法人市民税については、円高や受注の減少等により、前年度当初予算との比較では2.4%の減を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落傾向が続いており、家屋分についても評価替え影響での減が見込まれることから、固定資産税全体で5.5%の減を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成23年度と比べて2億9,534万9千円、1.6%の減となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

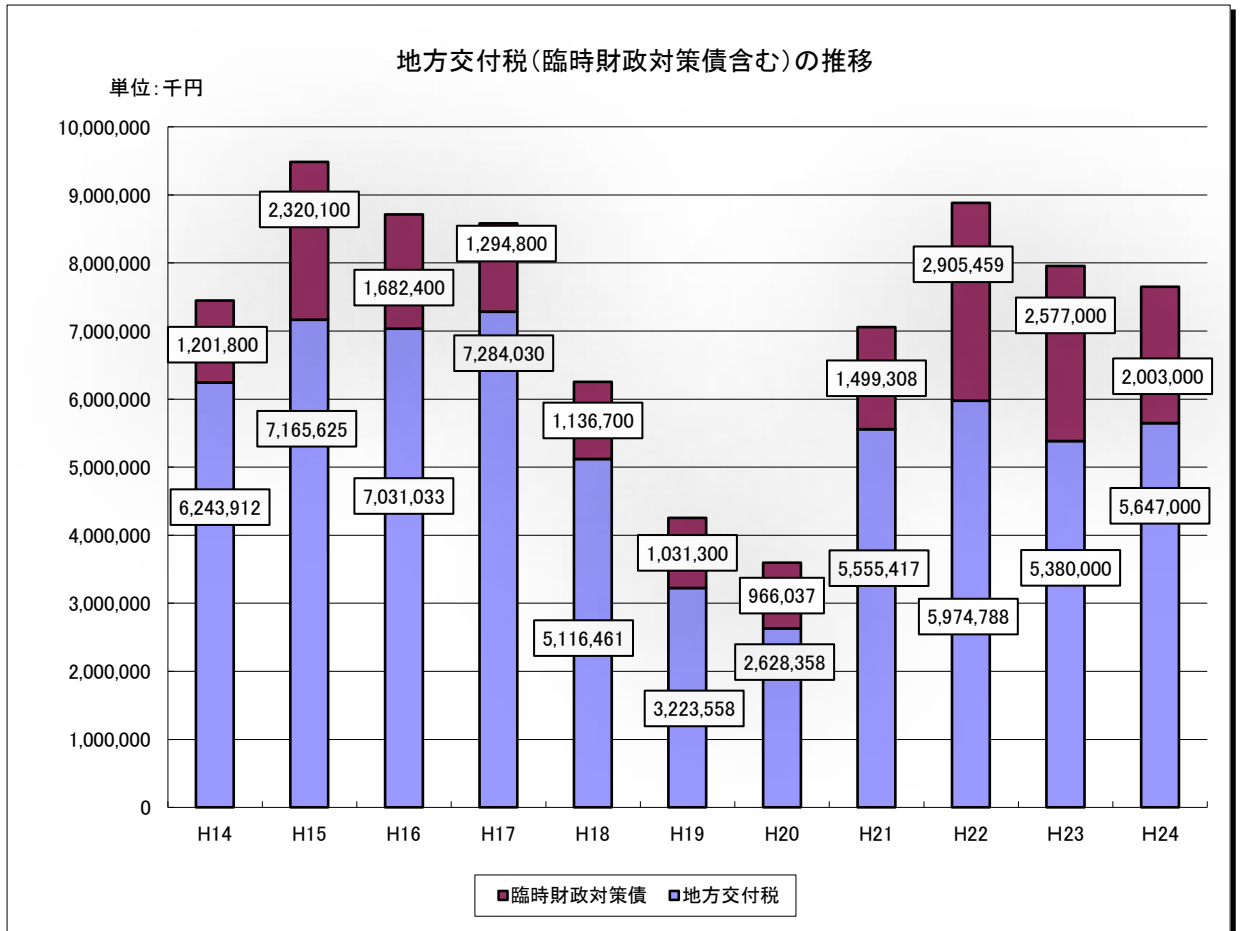
	H24当初予算	H23当初予算	増減額	増減率
市民税	6,918,735	6,686,386	232,349	3.5
個人	5,473,882	5,206,353	267,529	5.1
法人	1,444,853	1,480,033	△35,180	△2.4
固定資産税	8,663,482	9,163,934	△500,452	△5.5
都市計画税	989,055	1,046,050	△56,995	△5.4
その他	1,037,267	1,007,518	29,749	3.0
合 計	17,608,539	17,903,888	△295,349	△1.6



※H14～H22は決算額、H23、H24は当初予算額

地方交付税 56億4,700万円 (対前年度比5.0%増)

基準財政収入額は増加が見込まれるが、臨時財政対策債が減少する見込みであり、全体としては、対前年度比で5.0%増の56億4,700万円を見込んでいます。



※H14～H22は決算額、H23、H24は当初予算額

平成24年度、交付税(普通・特別)と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額は、76億5,000万円を見込み、平成23年度比では3億700万円の減少、三位一体の改革前の平成15年度との比較では約18億円の減額となっています。

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成24年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

2 一般会計当初予算の概要

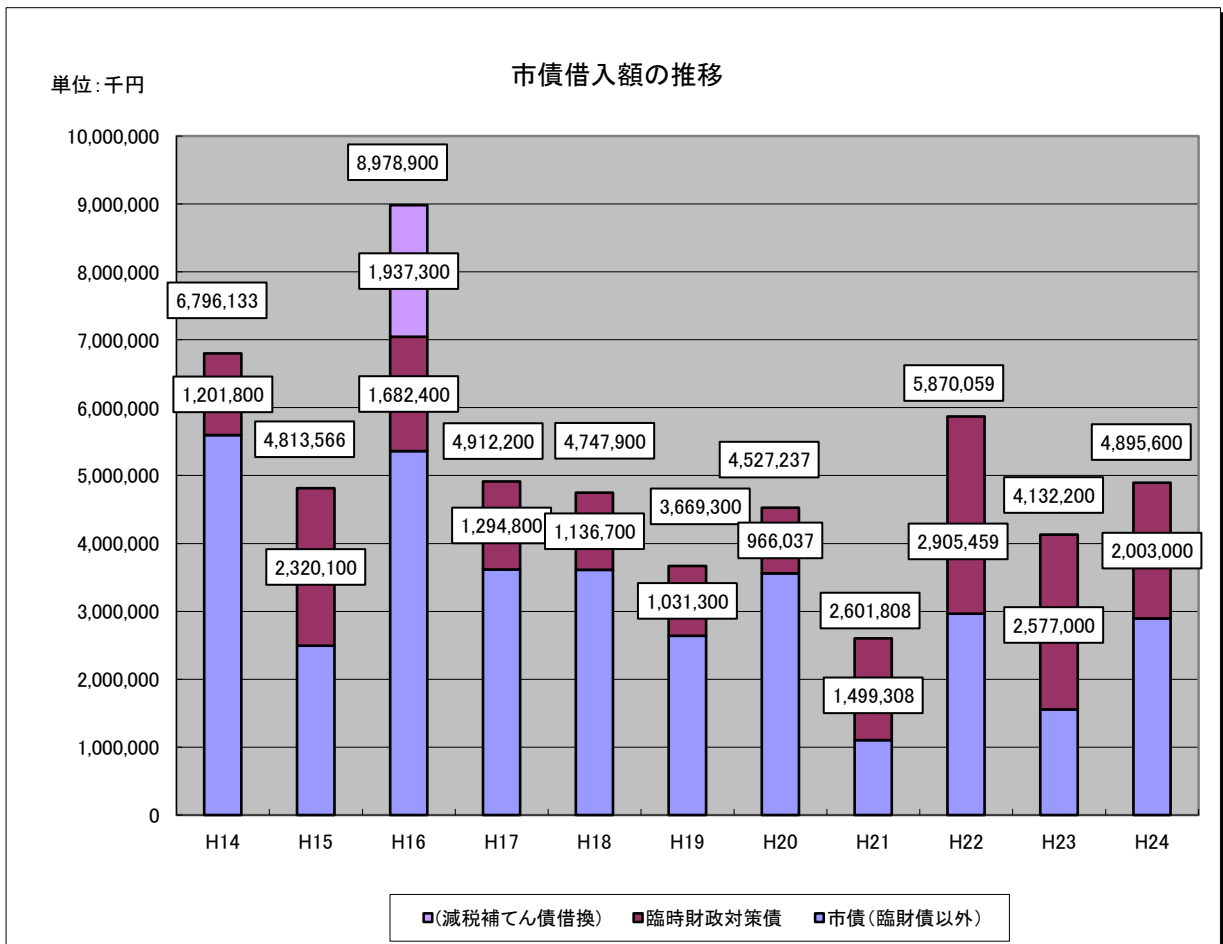
市 債 48億9,560万円 (対前年度比18.5%増)

総合文化施設建設事業等の旧合併特例事業債や駅周辺整備事業等の社会資本整備事業債の増加によって、前年度と比べて7億6,340万円、18.5%の増加となる48億9,560万円を計上しています。歳入全体に占める割合は10.4%(H23年度は9.3%)となっています。

また、平成24年度末の市債残高見込は494億8,608万6千円(対前年度現在高見込比1.0%減)となる見込みです。

*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法の改定

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました(国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、これまで、人口を基礎とした算定が行われていましたが、昨年の改定で、この人口基礎方式に加えて、財政力に応じて交付税を減額し、その減じた額を臨時財政対策債の財源不足額基礎方式として上乘せるもので、本市の場合、人口基礎方式分6億7,400万円、財源不足額基礎方式13億2,900万円程度と試算しています。



※H14~H22は決算額、H23、H24は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 78億6,954万7千円 (対前年度比0.6%減)

前年当初対比では、5,109万2千円、0.6%減となっています。

扶助費 99億7,448万1千円 (対前年度比0.1%減)

前年当初対比では、242万3千円、0.1%減となっています。

公債費 57億4,519万1千円 (対前年度比0.8%減)

前年当初対比では、4,705万8千円、0.8%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は50.2%（H23は53.2%）となっています。

普通建設事業 81億7,607万3千円 (対前年度比48.9%増)

総合文化施設建設事業、駅周辺整備事業及び公立保育所建設事業等の増加により、前年当初対比では、26億8,630万円2千円、48.9%の増となっています。

繰出金 49億9,347万3千円 (対前年度比4.1%増)

前年当初対比では、1億9,554万円、4.1%増となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,869,547	16.7	7,920,639	17.8	△51,092	△0.6
扶助費	9,974,481	21.2	9,976,904	22.4	△2,423	0.0
公債費	5,745,191	12.2	5,792,249	13.0	△47,058	△0.8
普通建設事業	8,176,073	17.4	5,489,771	12.3	2,686,302	48.9
補助	5,359,743	11.4	2,753,909	6.2	2,605,834	94.6
単独	2,816,330	6.0	2,735,862	6.1	80,468	2.9
繰出金	4,993,473	10.6	4,797,933	10.8	195,540	4.1
物件費	6,281,831	13.4	6,593,199	14.8	△311,368	△4.7
その他	3,966,856	8.5	3,944,025	8.9	22,831	0.6
合計	47,007,452	100.0	44,514,720	100.0	2,492,732	5.6